

令和6年度 公共事業事後評価調書

1. 事業説明シート

(区分) **国補** ・ 県単

事業名	治水事業 [基幹河川改修事業 (国補)]		事業箇所	甲府市城東3丁目~5丁目		地区名	藤川		事業主体	山梨県	
(1) 事業着手年度	H18		(2) 事業期間	H18~R1		(3) 完了後経過年数	5年		(4) 総事業費	2,508百万円	
(5) 事業着手時点の課題・背景						(8) 事業位置図等					
<p>一級河川藤川は甲府市岩窪町を上流端とし、甲府市中心部において、主要地方道甲府韮崎線、JR中央線、身延線、国道411号等を通過し濁川に合流する流域面積A=4.90km²、流路延長L=4.62kmの一級河川である。流域の上流部は山地であるが、中下流部は甲府市の中心市街地であり、一部を除き未改修であるため濁川の合流点から、旧富士川小学校付近の間、特に城東3丁目付近では、毎年のように氾濫が生じていた。</p> <p>このため、この400m区間について河川改修を実施した。</p> <p>(浸水実績)</p> <p>H10年 9月15日~16日 床上浸水 1戸 床下浸水 33戸 H12年 9月12日 床上浸水 31戸 床下浸水 67戸 H16年 10月21日~22日 床上浸水 22戸 床下浸水 54戸 H23年 9月21日台風15号 [東光寺都市下水道流域での道路冠水]</p>											
(6) 事業着手時点で想定した整備目標・効果											
<input type="checkbox"/> 主要目標 ○洪水被害の防止 <input type="checkbox"/> 副次目標 ○なし <input type="checkbox"/> 副次効果 ○被災時の被害波及の防止											
(7) 整備内容 (目標達成の方法)											
流下能力の向上 <ul style="list-style-type: none"> 改修延長 L=400m 流下能力 9m³/s → 25m³/s 計画規模 再度災害の防止(平成12年9月豪雨) 						凡例 — 今回評価区間 出典 国土地理院 0 m 500m					

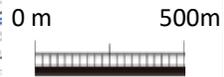
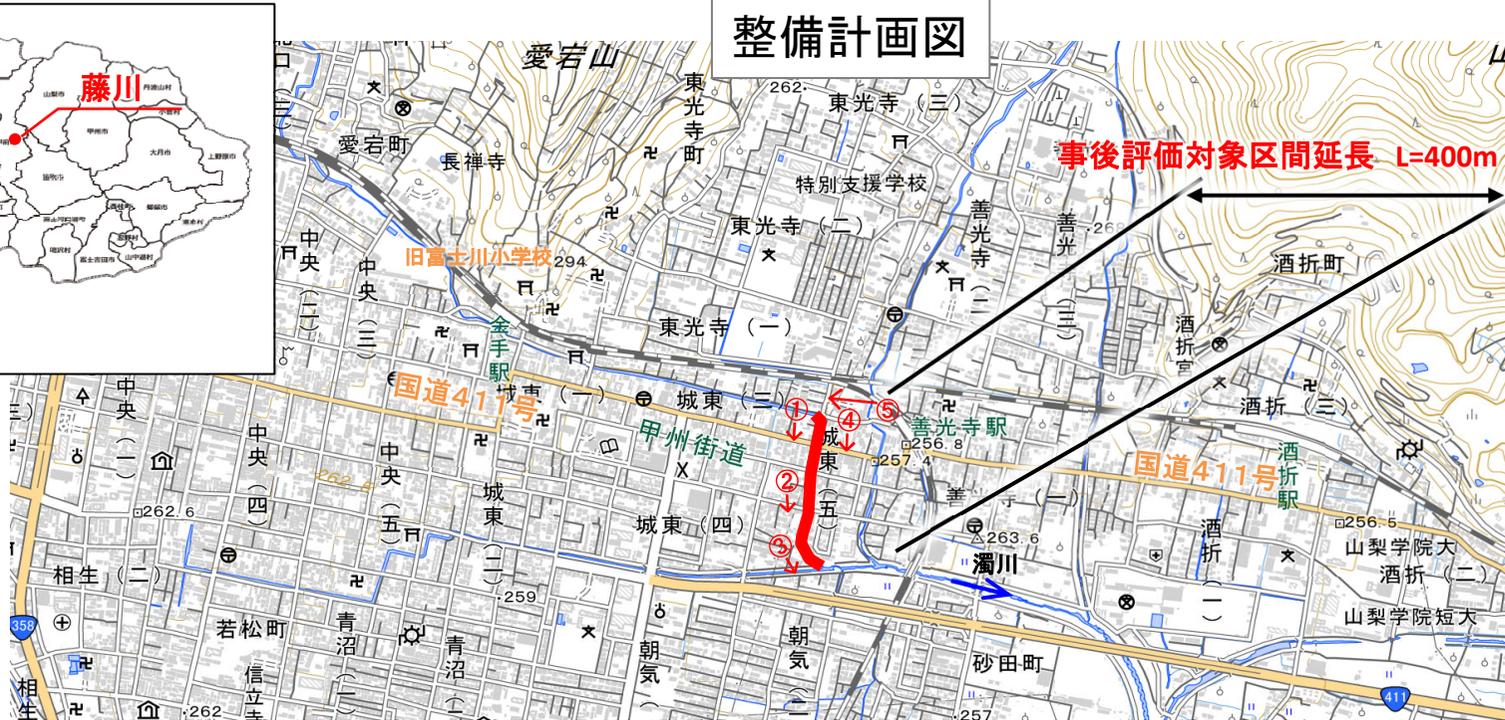
2.評価シート(1)

(1) 事業貢献度 (良・不良)	(2) 費用対効果分析の算定基礎となった要因等の変化 (有・無)																																																																					
<p>(理由) 令和元年10月の台風19号による、連続雨量173^{mm}の豪雨等があったが、流下能力が向上したことにより、沿川に被災は発生せず、安全性の向上に大きく貢献している。</p> <p>①主要目標</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>事業着手時点数値等</th> <th>事後評価時点数値等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標流量に対する現況流下能力の割合</td> <td>0.36 ※1</td> <td>1.00</td> </tr> <tr> <td>浸水被害または水防活動の実績(浸水被害)</td> <td>H10、H12、H16、H23</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>想定氾濫区域における災害発生時の影響</td> <td>国道411号</td> <td>なし</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 再評価時に指標数値を見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 評価 改修途中の平成23年9月の台風15号では、上流部未改修区間に合流する東光寺都市下水路流域で道路冠水被害が発生したが、中流部・下流部の改修済み区間では被害が発生しなかった。それ以降の台風・豪雨等でも被害は発生していないため、十分な効果が得られている。</p> <p>②副次目標 なし</p> <p><input type="checkbox"/> 評価</p> <p>③副次効果 国道411号への被害の波及を防止。</p> <p>④その他の事業効果の発現状況 なし</p>	指標	事業着手時点数値等	事後評価時点数値等	目標流量に対する現況流下能力の割合	0.36 ※1	1.00	浸水被害または水防活動の実績(浸水被害)	H10、H12、H16、H23	なし	想定氾濫区域における災害発生時の影響	国道411号	なし	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>着手時点</th> <th>再評価時点</th> <th>事後評価時点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総事業費</td> <td>2,400 百万円</td> <td>2,446 百万円</td> <td>2,508 百万円</td> </tr> <tr> <td>工期</td> <td>H18~H27</td> <td>H18~H30</td> <td>H18~R1</td> </tr> <tr> <td>評価基準年</td> <td>H18</td> <td>H26</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td rowspan="10" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">経済効率性</td> <td>費用</td> <td>2,051 百万円</td> <td>2,859 百万円</td> <td>4,402 百万円</td> </tr> <tr> <td> 建設費</td> <td>1,880 百万円</td> <td>2,635 百万円</td> <td>3,953 百万円</td> </tr> <tr> <td> 維持管理費</td> <td>171 百万円</td> <td>225 百万円</td> <td>449 百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>便益</td> <td>9,778 百万円</td> <td>3,633 百万円</td> <td>6,233 百万円</td> </tr> <tr> <td> 一般資産被害額</td> <td>3,417 百万円</td> <td>1,299 百万円</td> <td>3,037 百万円</td> </tr> <tr> <td> 公共土木施設等被害</td> <td>5,789 百万円</td> <td>2,201 百万円</td> <td>2,264 百万円</td> </tr> <tr> <td> その他※</td> <td>572 百万円</td> <td>133 百万円</td> <td>932 百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td> B/C※※</td> <td>4.77</td> <td>1.27</td> <td>1.42</td> </tr> </tbody> </table> <p>※その他は、農作物被害便益、営業停止損失便益、応急対策費用便益 ※※費用便益費(B/C)は1.0を超えており、経済効率性は確保されている。</p> <p>(要因変化の分析) <input type="checkbox"/> 総事業費 物価上昇による増加 <input type="checkbox"/> 工期 国道411号周辺の設計に時間を要し、工期を1年延期 <input type="checkbox"/> 費用 総事業費の増加 <input type="checkbox"/> 便益 治水経済調査マニュアル(案)の改訂に伴う被害率の上昇による被害額の増加</p> <p>(3) 事業実施による環境の変化</p> <p>①自然環境への影響 なし</p> <p>②生活・居住環境等への影響 なし</p> <p>③環境保全対策の効果発現状況(措置を講じた場合) なし</p> <p>(4) 社会経済情勢の変化が事業に及ぼした影響</p> <p>①社会経済状況の変化 近年の豪雨に対応するため、実現性・即効性の高い計画に変更した。</p> <p>②関連計画・関連事業の状況の変化 なし</p> <p>③事業環境等の変化 なし</p>	項目	着手時点	再評価時点	事後評価時点	総事業費	2,400 百万円	2,446 百万円	2,508 百万円	工期	H18~H27	H18~H30	H18~R1	評価基準年	H18	H26	R6	経済効率性	費用	2,051 百万円	2,859 百万円	4,402 百万円	建設費	1,880 百万円	2,635 百万円	3,953 百万円	維持管理費	171 百万円	225 百万円	449 百万円		百万円	百万円	百万円	便益	9,778 百万円	3,633 百万円	6,233 百万円	一般資産被害額	3,417 百万円	1,299 百万円	3,037 百万円	公共土木施設等被害	5,789 百万円	2,201 百万円	2,264 百万円	その他※	572 百万円	133 百万円	932 百万円		百万円	百万円	百万円	B/C※※	4.77	1.27	1.42
指標	事業着手時点数値等	事後評価時点数値等																																																																				
目標流量に対する現況流下能力の割合	0.36 ※1	1.00																																																																				
浸水被害または水防活動の実績(浸水被害)	H10、H12、H16、H23	なし																																																																				
想定氾濫区域における災害発生時の影響	国道411号	なし																																																																				
項目	着手時点	再評価時点	事後評価時点																																																																			
総事業費	2,400 百万円	2,446 百万円	2,508 百万円																																																																			
工期	H18~H27	H18~H30	H18~R1																																																																			
評価基準年	H18	H26	R6																																																																			
経済効率性	費用	2,051 百万円	2,859 百万円	4,402 百万円																																																																		
	建設費	1,880 百万円	2,635 百万円	3,953 百万円																																																																		
	維持管理費	171 百万円	225 百万円	449 百万円																																																																		
		百万円	百万円	百万円																																																																		
	便益	9,778 百万円	3,633 百万円	6,233 百万円																																																																		
	一般資産被害額	3,417 百万円	1,299 百万円	3,037 百万円																																																																		
	公共土木施設等被害	5,789 百万円	2,201 百万円	2,264 百万円																																																																		
	その他※	572 百万円	133 百万円	932 百万円																																																																		
		百万円	百万円	百万円																																																																		
	B/C※※	4.77	1.27	1.42																																																																		

評価シート(2)

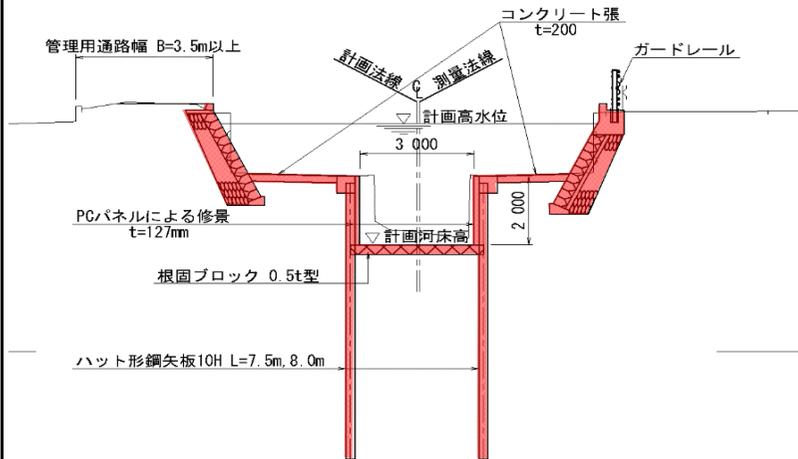
<p>(5) 今後の事後評価の必要性 〈有・無〉</p> <p>(理由) 事業実施後、浸水等被害も発生しておらず、危険度も改善され、十分な効果が得られていることから、今後の事後評価は必要ないものと思われる。</p> <p><input type="checkbox"/> 「有」の場合の実施時期及び方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時期： 年度 ・方法： 	<p>(7) 同種事業の計画・調査のあり方の見直しの必要性 〈有・無〉</p> <p>(理由) なし</p> <p>(具体的反映策) なし</p>
<p>(6) 本事業における改善措置の必要性</p> <p>(理由) なし</p> <p>(具体的反映策) なし</p> <p>(既の実施した改善策の内容と効果) なし</p>	<p>(8) 事業評価手法の見直しの必要性 〈有・無〉</p> <p>(理由) なし</p> <p>(具体的反映策) なし</p>
	<p>(9) その他特筆すべき事項 〈有・無〉</p> <p>藤川の洪水被害だけでなく、接続する東光寺都市下水路流域の洪水被害防止に寄与している。</p>

3.添付資料シート(1)

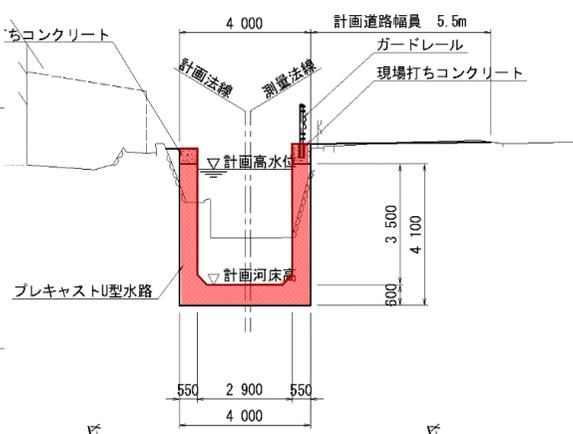


標準横断図

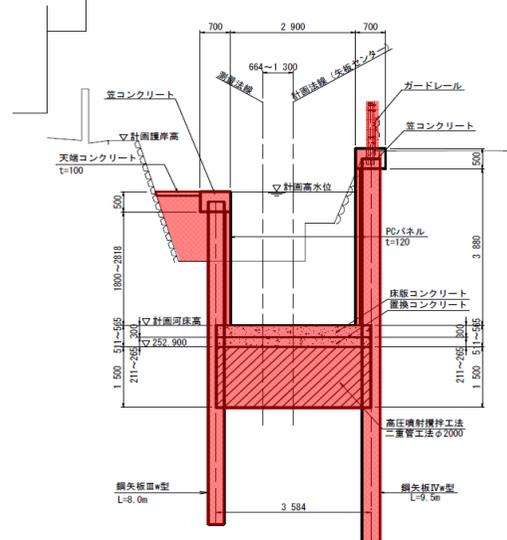
下流部



中流部



上流部



3. 添付資料シート (2)

■ 事業着手前・完成後の写真

写真① (改修前)

上流部



写真① (改修後)

上流部



写真② (改修前)

中流部



写真② (改修後)

中流部



3. 添付資料シート (3)

■ 事業着手前・完成後の写真

写真③ (改修前)

下流部



写真③ (改修後)

下流部



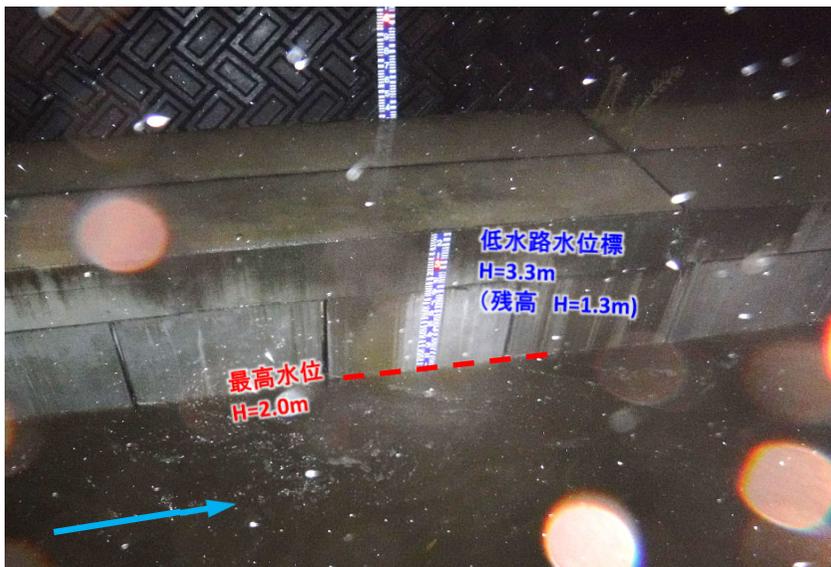
写真④ (改修後平常時)

上流部



写真④ (改修後出水時最高水位) 令和元年10月台風19号

上流部



H=2.0m程度の水位

3. 添付資料シート (4)

■ 状況写真

整備前状況 (平成12年9月豪雨)
下流端から400m地点 上流屈曲部の様子



現況 (屈曲部の改良)
下流端から400m地点 上流屈曲部の様子



東光寺都市下水道と屈曲して合流していた形状を滑らかな合流する形式に改良

写真⑤ 洪水出水状況 (平成23年9月台風15号)
上流部未改修の影響により都市下水道流域で道路冠水



洪水出水状況 (平成23年9月台風15号)
中・下流部 浸水被害無し

